

「自由に処分できる時間」と未来社会論

——マルクスの探究の足跡をたどる(資料集)

資料1 各人の自由な発展が、万人の自由な発展のための条件である結合社会

「各人の自由な発展が、万人の自由な発展のための条件である結合社会」(マルクス、エングルス『共産党宣言』、1848年)

資料2 各個人の完全で自由な発展を基本原理とするより高度な社会形態

「使用価値と享受ではなく、交換価値とその増殖とが、彼「資本家」の推進的動機である。価値増殖の狂信者として、彼は容赦なく人類を強制して、生産のために生産させ、したがって社会的生産諸力を発展させ、そしてまた、各個人の完全で自由な発展を基本原理とするより高度な社会形態の唯一の現実的土台となりうる物質的生産諸条件を創造させる」(『資本論』④1030頁、1866～67年)

資料3 朝には狩りをし、午後には釣りをし、夕方には牧畜を営み、食後には批判をする

「各人が活動の排他的な領域をもつのではなく、むしろそれぞれの任意の部門で自分を発達させることができる共産主義社会においては、社会が全般的生産を規制し、そして、まさにそのことによって私は、今日はこれをし、明日はあれをするということができるようになり、狩人、漁師、牧人、あるいは批判家になることなしに、私がまさに好きなように、朝には狩りをし、午後には釣りをし、夕方には牧畜を営み、そして食後には批判をするということができるようになる」(マルクス、エングルス『ドイツ・イデオロギー』、「古典選書」44頁、1845～6年)

資料4 マルクスによるデイルク抜粋

『国民的苦難の根源と救済策…ジョン・ラッセル卿あての書簡』ロンドン 一八二二年
「一国民は、資本に利子が支払われないとき、真に豊かである、一二時間ではなく六時間だけ労働がなされるときに。」
「富とは自由に処分できる時間のことなのであって、それ以外のなものでもない」

資料5 デイルク(匿名)のパンフレットの本文

「人々がそれまで12時間労働していた所で現在6時間労働し、そしてこれが国民の富で

あり、これが国民の繁栄である、ということになりましょう……。富とは自由であり——休養を求める自由であり——生活を楽しむ自由であり——心を発展させるべき自由であるのです。それは自由に処分できる時間であり、それ以上のものではありません」(蜷原良一氏の翻訳による)

資料6 社会の発展は、時間の節約にかかっている

「共同社会的生産が前提されているばあいでも、時間規定はもちろんあいかわらず本質的なものでありつづける。

1、社会が小麦や家畜などを生産するために必要とする時間が少なれば少ないほど、社会はますます多くの時間をその他の生産、物質的または精神的な生産のために獲得する。個々の個人のばあいと同じく、社会の発展の、社会の享受の、そして社会の活動の全面性は、時間の節約にかかっている。時間の経済「時間の節約」、すべての経済「節約」は結局のところそこに帰着する。

2、社会が自己の諸必要全体に即応する生産を達成するためには、その時間を合目的に分割しなければならないのは、個々人が、適切なわりふりでもろもろの知識を得たり、あるいは彼の活動にたいするさまざまな要請に満足にあたえたりするために、彼の時間を正しく分割しなければならないと同様である。

3、したがって時間の経済は、生産のさまざまな部門への労働時間の計画的配分と同様に、共同社会的生産の基礎のうえでもあいかわらず第一の経済法則でありつづける。それどころか、共同社会的生産の基礎のうえでも、それが法則となる程度は、はるかに高くなるのである」

『1857〜58年草稿』①162頁

資料7 自由に処分できる時間の創出は、科学、芸術などの生産のための時間の創出

「全社会とのかかわりといえば、自由に処分できる時間の創出は、やがてまた科学、芸術などの生産のための時間の創出ともなる。社会の発展の歩みは、一個人が彼の必要を充たしたから、こんどは彼の過剰物をつくりだすのだ、というようにはならない。そうではなく、一個人または諸個人からなる一階級がその必要を充たすために必要である以上に労働しないわけにいかないから——剰余労働が一方で生みだされるから——、他方で非労働と剰余の富が生みだされるのである。現実性からすれば、富の発展はもっぱらこれらの対立のうちに存在するのだが、可能性からすれば、ほかならぬ富の発展がこれらの対立の止揚の可能性なのである」

『1857〜58年草稿』①525頁

資料8 資本家は自由な時間、すなわち文明を、横領する

「労働者が剰余時間を労働しなければならない、ということとは、資本家は労働する必要がない、ということ、……彼は「資本家は」必要労働さえも労働しない、ということと同じなのである。……自由な時間とは、すべて、自由な発展のための時間であるから、資本家は、労働者によってつくりだされた、社会のための自由な時間、すなわち文明を、横領する」『1857〜58年草稿』②379〜380頁

資料9 搾取がなくなれば、「自由に処分できる時間」が万人のものとなる

「1、社会一般と社会のすべての構成員とにわたっての必要労働時間以外の多くの自由に処分できる時間（すなわち個々人の生産諸力を、それゆえにまた社会の生産諸力を十分に発展させるための余地（場）の創造、こうした非労働時間の創造は、資本の立場のうえでは、少数者にとつての非労働時間、自由時間として現われるのであって、それは以前のすべての段階の立場のうえでもそうであったのと同様である。

2、資本が付け加えるのは、それが大衆の剰余労働時間を、技能と科学とのあらゆる手段によつて増加させるということである。なぜなら、資本の富は直接に剰余労働時間の取得にあるからであり、それというのも、資本の目的は直接に価値であつて、使用価値ではないからである。資本はこのように、図らずも、社会の自由に処分できる時間という手段を創造することに、すなわち、社会全体のための労働時間を、減少していく最小限に縮減し、こうして万人の時間を彼ら自身の発展のために解放するための手段を創造することに役立つのである。

3、資本の傾向はつねに、一方では自由に処分できる時間を創造することであるが、他方では、それを剰余労働に転化することである。……この矛盾が発展すればするほど、ますますはつきりしてくるのは、生産諸力の増大はもはや他人の剰余労働の取得に縛りつけられたままであることができないということ、労働者大衆自身が自分たちの剰余労働を取得しなければならぬということである。彼らがそれをやりとげたならば、——そしてそれとともて、自由に処分できる時間が対立的な存在をもつことをやめるならば——、一方では、必要労働時間が社会的個人の諸欲求をその尺度とすることになるであろうし、他方では、社会的生産力の発展がきわめて急速に増大し、その結果として、生産はいまや万人の富を考慮したものであるにもかかわらず、万人の自由に処分できる時間が増大するであろう。

4、というのも、現実の富とはすべての個人の発展した生産力であるからである。そんな

れば、富の尺度は、もはや労働時間ではけつしてなくて、自由に処分できる時間である」『1857～58年草稿』②494～5頁

資料10 自由な時間の増大は持ち手を運った主体に転化し、最大の生産力となる

「真実の経済——節約——は労働時間の節約（生産費用の最小限（と最小限への縮減）にある。……労働時間の節約は、自由な時間の増大、つまり個人の完全な発展のための時間の増大に等しく、またこの発展はそれ自身がこれまた最大の生産力として、労働の生産力に反作用を及ぼす。…余暇時間でもあれば、高度な活動のための時間でもある、自由な時間は、もちろんその持ち手を、これまでとは違った主体に転化してしまうのであって、それから彼は直接的生産過程にも、このような新しい主体としてはいつていくのである」『1857～58年草稿』②499～500頁

資料11 労働者から搾取しているものは何か、「自由な時間」の敵対的性格について

「e 剰余労働の性格

1、労働せずに（使用価値の生産に直接参加せずに）生きていく人々が少しでもいるような社会が存在する場合には、社会の上部構造の全体が労働者の剰余労働を存在条件としていることは明らかである。彼らがこの剰余労働から受け取るものには二とおりある。第一に、生活の物質的諸条件であって、彼らは、労働者が自分自身の労働能力の再生産のために必要な生産物を越えて提供する生産物を分かちあい、またそれをあてにしそれによって生きていくわけである。第二に、余暇のためであろうと、直接には生産的でない諸活動（たとえば戦争や国家機関）の遂行のためであろうと、直接的に実用的な目的を追求するのではないような人間の諸能力や社会的諸力能（芸術等々、学問）の発展のためだろうと、彼らが思うままに処分できる自由な時間は、労働する大衆の側での剰余労働を前提にする。すなわち、労働大衆は彼ら自身の物質的・生活の生産に必要である以上の時間を物質的・生産のなかで使わなければならない、ということ为前提するのである。

2、労働しない諸々の社会部分の側での自由な時間は剰余労働あるいは超過労働を、労働する部分の剰余労働時間を基礎としており、一方の側での自由な発展は、労働者が彼らの全時間を、したがって彼らの発展の余地を、特定の諸使用価値の単なる生産のために使わなければならない、ということを基礎としており、一方の側での人間的諸能力の発展は、他方の側での発展を押し止めるような制限を基礎としている。……社会はこのように、その物質的土台をなす労働する大衆の発展喪失状態によって、つまり対立によって、発展するのである。

……社会の自由な時間はこのように不自由な時間、つまり自分自身の生存に必要な労働時間を越えて延長された労働者の労働時間、この時間の生産によって生産されている。一方の側での自由な時間が他方の側での隷属化された時間に対応するのである。……

3、ここで考察している剰余労働の形態——必要労働時間の限度を越えて（労働時間が延長されるといふ形態）——は、純粋な自然関係を越える発展が、したがってまた敵対的な発展が生じており、一方の人々の社会的発展が他方の人々の労働をその自然的土台にするような、そのような社会的形態のすべてと資本とに共通のものである。……

植物が大地によって、動物が植物または草食動物によって生きていくのと同様に、社会のうち、自由な時間をもつ、生活手段の直接的生産に吸収されない、思うままに処分できる時間をもつ部分は、労働者の剰余労働によって生きていく。それゆえ、富とは思うままに処分できる時間である」『1861〜63年草稿』④296〜97頁

資料12 自由に処分できる時間は、真の富であり、自由な発展の場を与える

「1、『一国が真に富裕であるのは、一二時間ではなく六時間だけ労働がなされるときである。』『富とは、自由に処分できる時間であって、それ以外のなものでもない。』

とすると、これは次のように言うことができる。

2、万人が労働しなければならず、過度に労働させられる者と無為に過す者との対立がなくなるならば——そして、これは、いずれにせよ、資本が存在しなくなるといふことの、生産物がもはや他人の剰余労働にたいする請求権を与えなくなるといふこと、帰結である——、そしてさらに、資本が生みだした生産力の発展を考慮に入れるならば、社会は、必要な物の豊富さを、いま一二時間で生産している以上に六時間で生産するであろうし、万人が六時間の『自由に処分できる時間』を、真の富をもつであろう。この時間は、直接的に生産的な労働時間によって吸収されないで、享楽に、余暇に、あてられ、したがって自由な活動と発展とに余地（場）を与える。時間は、諸能力などの発展のための余地（場）である。周知のように、経済学者たちは、賃金労働者たちの奴隷労働さえも、それが他人のために、社会の他方の部分のために——そしてそれと同時に賃金労働者たちの社会のためにも——余暇を、自由な時間をつくり出すということによって、正当化するのである。

3、あるいはまた、次のように言うこともできる。労働者たちは、彼らが彼ら自身の再生産のために（いま）必要とするよりも今日では六時間長く労働している。……もし資本がなくなれば、彼らは六時間だけ労働する。そして怠け者たちも同じだけ労働しなければならぬ。

これによって物質的な富は万人にとって労働者の水準まで押し下げられるであろう。しかし、

万人が、自由に処分できる時間を、自分たちの発展のための自由な時間を、もつことになるであろう。

この筆者は明らかに自分ではわかっていない。それにもかかわらず、次のような、みことな文句はやはり生きていたのである。『一國が真に富裕であるのは、一二時間ではなく六時間だけ労働がなされるときである。富とは、自由に処分できる時間であって、それ以外のなにものでもない。』……

4、労働時間は、たとえ交換価値が廃棄されても、相変わらず富の創造的実体であり、富の生産に必要な費用の尺度である。しかし、自由な時間、自由に処分できる時間は、富そのものである――一部は生産物の享受のための、一部は自由な活動のための。そして、この自由な活動は、労働とは違って、実現されなければならない外的な目的の強制によって規定されてはいないのである。この目的の実現が自然必然性であろうと、社会的義務であろうと。

5、自明のことであるが、労働時間そのものは、それが正常な限度に制限されることによって、さらにそれがもはや他人のためのものではなく自分自身のためのものとなり、同時に雇い主対雇い人などの社会的な諸対立が廃止されることによって、現実に社会的な労働として、最後に自由に処分できる時間の基礎として、まったく別な、より自由な性格をもつようになり、そして、同時に、自由に処分できる時間をもつ人でもある人の労働時間は労働するだけの人間の労働時間よりもはるかにより高度な質をもつにちがいないのである』(『1861〜63年草稿』⑦312〜314頁)

資料13 労働の人的性格の回復

「賃労働は、奴隷労働と同じように、また農奴の労働とも同じように、一時的な、下級の(社会的)形態にすぎず、やがては、自発的な手、いそいそとした精神、喜びにみちた心で勤労にしたがう結合的労働に席をゆずって消滅すべき運命にある」(「国際労働者協会創立宣言」、全集⑩9頁、1864年10月)

資料14 時間は人間の発達の場である

「時間は人間の発達の場である。思うままに処分できる自由な時間をもたない人間、睡眠や食事等によるたんなる生理的な中断を除けば、その全生涯を資本家のための労働によって奪われる人間は牛馬にも劣るものである。彼は、他人の富を生産するたんなる機械にすぎず、からだはこわされ、心はけだものようになる。しかも近代産業の全歴史がしめしているように、資本は、もしそれをおさえるものがなければ、むちゃくちゃに情容赦なくふるまうて、

全労働者階級をこの極度の退廃状態におとし入れることをやるであろう」(『賃金、価格および利潤』170～171頁)

資料15 搾取社会における剰余労働の問題の総括

「第四八章 三位一体的定式

「すでに見たように、資本主義的生産過程は、社会的生産過程一般の歴史的に規定された一形態である。……

1、剰余労働一般は、所与の諸欲求の程度を超える労働として、つねに存在していなければならない。剰余労働は、資本主義制度においては、奴隷制などと同じように、ただ敵対的形態をとるほかになく、社会の一部分のまったくの無為によって補足される。

2、一定分量の剰余労働は、不慮の出来事にたいする保険のために必要であり、諸欲求の発達と人口の増加とに照応する、再生産過程の必然的な累進的な拡張——この拡張は資本主義的立場からは蓄積と呼ばれるものである——のために必要である。

3、資本がこの剰余労働を、奴隷制、農奴制などの以前の諸形態のもとでよりも、生産諸力の発展にとって、社会的諸関係の発展にとって、またより高度の新社会の形成のための諸要素の創造にとって、いっそう有利な様式と諸条件のもとで強制するということこそは、資本の文明的諸側面の一つである。

4、こうして資本は、一方では、社会の一部分による、他の部分を犠牲にしての、強制と社会的発展(その物質的および知的諸利益を含む)の独占化とが見られなくなる一段階をもたらず。他方では、それは、社会のいっそう高度な一形態において、この剰余労働を、物質的労働一般にあてられる時間のいっそう大きな制限と結びつけることを可能にする諸関係に向けた、物質的諸手段およびその萌芽をつくりだす」(『資本論』⑫1458～59頁)

資料16 資本主義の発展のなかで、次の社会がどのように準備されるか

「この集中、すなわち少数の資本家による多数の資本家の収奪と相ならんで、ますます増大する規模での労働過程の協業的形態、科学の意識的な技術的応用、土地の計画的利用、共同的のみ使用されうる労働手段への労働手段の転化、結合された社会的な労働の生産手段としての生産手段の使用によるすべての生産手段の節約、世界市場の網のなかへのすべての国民の編入、したがってまた資本主義体制の国際的性格が、発展する」(『資本論』④133

1～32頁)

資料17 「真の自由の国」と「必然の国」

「1、自由の国は、事実、窮迫と外的な目的適合性によって規定される労働が存在しなくなるどころで、はじめて始まる。したがってそれは、当然に、本来の物質的生産の領域の彼岸にある。」

2、未開の人が、自分の諸欲求を満たすために、自分の生活を維持し再生産するために、自然と格闘しなければならないように、文明人もそうしなければならない。しかも、すべての社会諸形態において、あらゆるすべての生産諸様式のもとで、彼は、そうした格闘をしなければならぬ。彼の発達とともに、諸欲求が拡大するから、自然的必然性のこの国は拡大する。しかし同時に、この諸欲求を満たす生産諸力も拡大する。

3、この領域における自由は、ただ、社会化された人間、結合した生産者たちが、自分たちと自然との物質代謝によって——盲目的な支配力としてのそれによって——支配されるのではなく、この自然との物質代謝を合理的に規制し、自分たちの共同の管理のもとにおくこと、すなわち、最小の力の支出で、みずからの人間性にもっともふさわしい、もっとも適合した諸条件のもとでこの物質代謝を行なうこと、この点にだけありうる。

4、しかしそれでも、これはまだ依然として必然性の国である。この国の彼岸において、それ自体が目的であるとされる人間の力の発達、真の自由の国が——といっても、それはただ、自己の基礎としての右の必然性の国の上のみ開花することができるのであるが——始まる。

5、労働日の短縮が根本条件である」(『資本論』⑫1457〜60頁)

資料18 「資本論」第一部・完成稿での「自由に処分できる時間」の言及

「もし労働者が、自分の自由に処分できる時間を自分自身のために消費するならば、彼は資本家のものを盗むことになる」(『資本論』②401頁)

「人間的な教養のための、精神的発達のための、社会的役割を遂行するための、社会的交流のための、肉体的・精神的生命力の自由な活動のための時間」と規定づけている(『資本論』②462頁)

「(工場法は)、彼ら(労働者たち)を自分自身の時間の主人にすることによって、彼らを一つか起こりうる政治権力の獲得に向かわせる精神的エネルギーを彼らに与えた」とする工場監督官の報告を引用(『資本論』②533頁)

資料19 未来社会への移行は、労働時間の抜本的短縮を可能にする

「1、資本主義的生産様式が廃止されれば、労働日を必要労働に限定することが可能になる。とはいえ、必要労働は、他の事情がそのままであっても、その範囲を拡大するであろう。なぜなら、一面では、労働者の生活諸条件がもっと豊かになり、また彼の生活上の諸要求がもっと大きくなるからである。他面では、こんにちの剰余労働の一部は、必要労働に、すなわち社会的な予備元本および蓄積元本を獲得するのに必要な労働に、算入されるであろう。

2、労働の生産力が増大すればするほど、労働日はますます短縮されるのであり、そして、労働日が短縮されればされるほど、労働の強度はますます増大しうる。社会的に考察すると、労働の生産性は、労働の節約によっても増大する。労働の節約は、生産手段の節約だけでなく、あらゆる無用な労働を避けることをも含んでいる。資本主義的生産様式は、個々の事業所内では節約を強制するが、その無政府的な競争制度は、社会的な生産手段と労働力の際限のない浪費を生み出し、それとともに、こんにちでは不可欠であるがそれ自体としては不必要な無数の機能を生み出す。

3、労働の強度と生産力が与えられているとすれば、そして労働が社会の労働能力あるすべての成員のあいだに均等に配分されていなければならないほど、また、ある社会層が労働の自然的必然性を自分自身から他の社会層に転嫁することができなくなればなるほど、社会的労働日のうちで物質的生産のために必要な部分「必然性の国」がそれだけ短くなり、したがって、諸個人の自由な精神のおよび社会的な活動のために獲得される時間部分「真の自由の国」がそれだけ大きくなる。労働日短縮のための絶対的限界は、この面からすれば、労働の普遍性である。資本主義社会においては、「階級の自由な時間は、大衆のすべての生活時間を労働

時間へ転化することによって生み出される」『資本論』③919〜921頁